



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <https://www.denkikogyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,649	△0.2	△449	—	△330	—	△126	—
2021年3月期第1四半期	6,664	△15.2	△453	—	△435	—	△364	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △341百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △433百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△10.57	—
2021年3月期第1四半期	△30.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	57,939	46,854	79.1
2021年3月期	62,463	47,991	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 45,857百万円 2021年3月期 46,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,900	△4.8	△650	—	△500	—	△300	—	△25.06
通期	42,000	1.3	1,600	1.0	1,800	0.0	1,200	3.9	100.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	14,084,845株	2021年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,179,506株	2021年3月期	2,066,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,970,859株	2021年3月期1Q	12,016,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部改善の動きを見せ、企業による生産活動及び企業収益は国内外の経済活動の持ち直しを受けて回復しております。一方、消費に関しては緊急事態宣言の発令に伴う影響等から、再度落ち込んでおり、設備投資や雇用環境においても低水準で推移していることから、わが国経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、5G向けのアンテナ需要に本格化の様相が見られております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野では放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要に一定の回復の兆しが見られておりますが、回復の基調は緩やかなものとなっております。

このような情勢の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比15.6%減の80億9千6百万円となり、売上高は前年同期比0.2%減の66億4千9百万円となりました。

利益の面では、営業損失は4億4千9百万円（前第1四半期連結累計期間は4億5千3百万円の営業損失）、経常損失は3億3千万円（前第1四半期連結累計期間は4億3千5百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、1億2千6百万円（前第1四半期連結累計期間は3億6千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、基地局工事遅延等の影響が発生してはいたしましたが、移動通信事業者による設備投資需要に本格化の様相が見られております。固定無線関連分野においては、各自自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が、旺盛であった前期と比較して落ち着いた推移となっております。放送関連分野においては、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要の取り込みを図っております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。また、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比19.8%減の64億8千万円、売上高は前年同期比3.4%減の48億1千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比14.9%増の1億4千9百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の急速な減少の後、主に海外市場における需要の回復から自動車関連業界における設備投資需要に一定の回復の兆しが見られておりますが、回復の基調は緩やかなものとなっております。また、熱処理受託加工についても、生産活動の回復に伴い、需要が増加傾向にありますが、世界的な半導体の不足による影響が依然として残っております。このような環境のもと、当事業分野では、事業環境を注視した上で、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比6.8%増の16億1千5百万円、売上高は前年同期比9.9%増の18億1千3百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比255.9%増の2億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億2千4百万円減少し579億3千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ43億8千8百万円減少し410億3千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が63億5千5百万円、棚卸資産が3億6千4百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が110億5千万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し169億6百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が1億2千9百万円増加したものの、投資有価証券が3億6千5百万円減少したこと等が挙げられません。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億8百万円減少し73億8千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が22億5千7百万円、未払法人税等が5億7千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円減少し36億9千6百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる長期未払金が3億5千5百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億3千6百万円減少し468億5千4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が2億6千8百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」にて発表いたしました2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、現段階における修正はありません。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,995	25,350
受取手形・完成工事未収入金等	20,836	9,785
未成工事支出金	339	180
その他の棚卸資産	4,511	5,034
その他	742	683
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	45,421	41,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,046	11,049
機械装置及び運搬具	9,502	9,440
工具、器具及び備品	7,187	7,452
土地	2,241	2,243
リース資産	293	248
建設仮勘定	44	94
減価償却累計額	△23,181	△23,266
有形固定資産合計	7,134	7,263
無形固定資産		
投資その他の資産	575	592
投資その他の資産		
投資有価証券	7,025	6,659
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	580	573
繰延税金資産	615	951
その他	1,155	910
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	9,332	9,051
固定資産合計	17,042	16,906
資産合計	62,463	57,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,950	4,693
短期借入金	280	280
1年内返済予定の長期借入金	6	13
リース債務	62	66
未払法人税等	613	39
未成工事受入金	51	31
完成工事補償引当金	37	30
製品保証引当金	77	70
賞与引当金	612	314
役員賞与引当金	36	—
工事損失引当金	34	25
その他	1,432	1,821
流動負債合計	10,196	7,388
固定負債		
長期借入金	433	449
リース債務	95	82
役員株式給付引当金	102	109
退職給付に係る負債	2,905	2,842
資産除去債務	49	49
その他	689	163
固定負債合計	4,275	3,696
負債合計	14,472	11,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	31,830	31,195
自己株式	△5,088	△5,346
株主資本合計	45,248	44,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,002
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	40	123
退職給付に係る調整累計額	401	375
その他の包括利益累計額合計	1,724	1,502
非支配株主持分	1,018	997
純資産合計	47,991	46,854
負債純資産合計	62,463	57,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,777	2,474
製品売上高	3,853	4,149
その他の事業売上高	33	25
売上高合計	6,664	6,649
売上原価		
完成工事原価	2,409	2,142
製品売上原価	3,285	3,386
その他の事業売上原価	12	11
売上原価合計	5,707	5,540
売上総利益		
完成工事総利益	368	331
製品売上総利益	568	763
その他の事業総利益	20	14
売上総利益合計	957	1,109
販売費及び一般管理費	1,410	1,558
営業損失(△)	△453	△449
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	94	95
その他	25	44
営業外収益合計	123	141
営業外費用		
支払利息	6	6
コミットメントフィー	3	7
為替差損	94	5
その他	0	2
営業外費用合計	105	22
経常損失(△)	△435	△330
税金等調整前四半期純損失(△)	△435	△330
法人税、住民税及び事業税	39	31
法人税等調整額	△100	△214
法人税等合計	△61	△183
四半期純損失(△)	△374	△147
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△20
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△364	△126

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△374	△147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	△268
繰延ヘッジ損益	30	△10
為替換算調整勘定	△282	110
退職給付に係る調整額	13	△25
その他の包括利益合計	△59	△194
四半期包括利益	△433	△341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△332	△348
非支配株主に係る四半期包括利益	△101	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループの工事契約の一部について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億5千3百万円増加し、売上原価は2億4千3百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1千万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3千5百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は継続しており、当社は社内外の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後一定期間にわたり当該傾向が継続すると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症が更なる拡大・長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,981	1,649	6,630	33	6,664	—	6,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	56	59	△59	—
計	4,984	1,649	6,634	89	6,723	△59	6,664
セグメント利益又は 損失(△)	130	57	187	46	234	△687	△453

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,810	1,813	6,623	25	6,649	—	6,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	57	61	△61	—
計	4,814	1,813	6,627	83	6,710	△61	6,649
セグメント利益又は 損失(△)	149	204	354	43	397	△847	△449

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△847百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	2,349	0.5
高周波関連事業	1,844	10.2
合計	4,193	4.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	6,480	△19.8	9,713	△39.3
高周波関連事業	1,615	6.8	2,157	△16.9
合計	8,096	△15.6	11,870	△36.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	2,474	△10.9
設備・機材売上	2,336	6.0
電気通信関連事業小計	4,810	△3.4
高周波関連事業	1,813	9.9
報告セグメント計	6,623	△0.1
その他	25	△22.2
合計	6,649	△0.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。